泉大津市スポーツ施設

指定管理様式集

令和６年７月３１日

泉大津市

【目　次】

（様式１）泉大津市スポーツ施設指定管理者公募プロポーザル参加表明書

（様式２）質問書

(様式３) 指定管理者指定申請書

（様式４）申請団体概要書

（様式５）役員等氏名一覧

（様式６）過去の同種業務の実績

（様式７）誓約書

（様式８）事業計画書

（様式９）人員配置計画書

（様式１０）収支計画書

（様式１１）共同企業体協定書

（様式１２）辞退届

（様式1）

泉大津市スポーツ施設指定管理者公募プロポーザル参加表明書

令和　　年　　月　　日

泉大津市長　様

申請者　所在地

名　称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

「泉大津市スポーツ施設指定管理者公募プロポーザル」への参加を表明いたします。

　※共同企業体で参加する場合は、代表法人を予定する法人が参加表明書を提出し、下記に予定する共同企業体の構成を記入ください。

　※単体での参加を予定する場合は、以下の記入は不要です。

|  |  |
| --- | --- |
| 代表法人 |  |
| 構成法人 |  |

以上

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| （様式２） | |  |  |  |
|  |  |  |  | 令和　　年　　月　　日 |
| 質問書 | | | | |
| 泉大津市長 様 | |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 泉大津市スポーツ施設管理運営業務について、質問事項がありますので、提出します。 | | | | |
|  | 団体の名称 |  | | |
| 提 | 所在地 |  | | |
| 出 | 所属・役職 |  | | |
| 担当者氏名 |  | | |
| 者 | 電話番号 |  | | |
|  | ﾌｧｯｸｽ番号 |  | | |
|  | ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  | | |
|  |  |  |  |  |
| 質問No | 資料名 | 頁 | 項目 | 内容 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| ※頁、項目の欄には、半角英数字を記入して下さい。 ※質問は、本様式に応じて枚数を増やし、「質問No」の欄に通し番号を記入してください。 | | | | |

（様式３）

指定管理者指定申請書

令和　　年　　月　　日

泉大津市長　様

申請者　所在地

名　称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　（共同企業体の場合）

共同企業体名

代表法人 所在地

名　称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　印

構成法人 所在地

名　称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　印

下記の公の施設について、指定管理者の指定を受けたいので、泉大津市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例第2条の規定により申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 公の施設の名称 | 泉大津市スポーツ施設 |

　※共同企業体で参加する場合は、全ての法人の記名押印が必要です。

以上

（注意）指定管理者指定の申請に際しては、次の書類を添付すること。

ア　申請団体概要書（様式４）

イ　役員等氏名一覧（様式５）

ウ　過去の同種業務の実績（様式６）

エ　誓約書（様式７）

オ　事業計画書（様式８）

カ　人員配置計画書（様式９）

キ　収支計画書（様式１０）

ク　定款、寄附行為、規約その他これらに類する書類（以下、様式任意）

ケ　法人の登記簿謄本又は登記事項証明書及び印鑑証明書

コ　法人税、消費税、地方消費税及び都道府県・市町村民税の各納税証明書（過去３箇年）

サ　社会保険料の納付を証明する書類（過去３箇年）

シ　貸借対照表（過去３箇年）

ス　損益計算書（過去３箇年）

セ　応募団体の経理実績に関する書類（過去３箇年の収支決算書）

※法人の場合はアからセを、その他の団体はアからク及びセの書類を提出すること。

※ケ及びコについては、提出日において発行日から３カ月以内のものとすること。

※過去２箇年以内に、新たに立ち上げた応募団体については、立ち上げた年度以降のものを提出すること。

※共同企業体で申請する場合は、共同企業体協定書（様式１１）を提出すること。また、上記ア、イ、エ、ク～セについては、共同企業体を構成する全ての法人のものを提出すること。

（様式４）

申請団体概要書

令和　　年　　月　　日現在

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 団体の名称 |  | | | | | |
| 所在地 | 〒 | | | | | |
| 電話番号 |  | | ＦＡＸ番号 | |  | |
| 代表者氏名 |  | | | | | |
| 設立年月日 | 年　　　月　　　日 | | | | | |
| 資本金 |  | | | | | |
| 従業員数 | 名 | | | | | |
| 支社・  事務所 | 名称・所在地　等 | | | | | |
| 沿 革 |  | | | | | |
| 事業内容 |  | | | | | |
| 主な  業務実績 | ※事業名（年度） | | | | | |
| 主な取引先 |  | | | | | |
| 財政状況  （過去３年間に  ついて記入して  ください） | 年 度 | 令和３年期 | | 令和４年期 | | 令和５年期 |
| 売上 | 千円 | | 千円 | | 千円 |
| 経常利益 | 千円 | | 千円 | | 千円 |
| 当期利益 | 千円 | | 千円 | | 千円 |

※共同企業体で申請する場合は、共同企業体構成法人ごとに作成し、代表法人がまとめて提出すること。

（様式５）

役員等氏名一覧

令和　　年　　月　　日現在

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 団体名称 | ｶﾅ |  | | | | | | | |
| 漢字 |  | | | | | | | |
| 所在地 |  | | | | | | | | |
| 役職名 | 氏　名 | | | | 生年月日 | | | | 住　所 |
| 漢字 | | ｶﾅ | | 元号 | 年 | 月 | 日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 備　考 |  | | | | | | | | |

※記載した役員全ての者は、暴力団員等又は暴力団経営支配法人等に該当しないことを確認するため、本様式に記載した情報を大阪府警察本部に照会します。

※記入上の注意

\*　ｶﾅは半角で、元号はM,T,S,Hで、年月日は半角数字でそれぞれ記入してください。

※共同企業体で申請する場合は、共同企業体構成法人ごとに作成し、代表法人がまとめて提

出すること。

（様式６）

過去の同種業務の実績

（団体の名称）

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 業務期間 |  |
| 業務内容 | ※管理施設、管理方法、管理運営業務の内容について記載すること。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 業務期間 |  |
| 業務内容 | ※管理施設、管理方法、管理運営業務の内容について記載すること。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 業務期間 |  |
| 業務内容 | ※管理施設、管理方法、管理運営業務の内容について記載すること。 |

※過去５年間で体育館又はスポーツ施設の管理運営を３年以上継続して行った実績について記載すること。

※実績を有することがわかる資料（契約書等写し及び業務報告書写し等）を添付すること。

（様式７）

誓約書

令和　　年　　月　　日

泉大津市長　様

所　在　地

名　　　称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

泉大津市スポーツ施設指定管理者の申請に際し、下記を誓約いたします。

記

スポーツ施設の指定管理者の指定申請にあたり、泉大津市スポーツ施設指定管理者募集要項に定める申請資格を全て満たしており、かつ、提出書類の内容が事実に相違ないことを誓約します。

なお、当該宣誓に違反があった場合には、それまでに申請者が費やした費用を賠償することなしに、選定手続きを継続する事業者の資格を泉大津市が一方的に剥奪する権利を有することに同意します。

以上

※共同企業体で申請する場合は、共同企業体構成法人ごとに作成し、代表法人がまとめて提出すること。

（様式８）

事業計画書

令和　　年　　月　　日

泉大津市長　様

所　在　地

名　　　称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

泉大津市スポーツ施設指定管理者の申請に際し、下記のとおり事業計画書を提出いたします。

記

１．実施方針（様式８－１）

２．施設の運営　自主事業（様式８－２）

３．施設の運営　利用者サービス・支援（様式８－３）

４．施設の運営　安心・安全な利用の確保（様式８－４）

５．施設の維持管理（様式８－５）

６．法令遵守等（様式８－６）

７．モニタリング（様式８－７）

（以下項目は削除して提出してください）

* 本様式を表紙とし、様式８－１から様式８－７を冊子（両面印刷・左2つ綴じ、通しで各ページ下部にページ番号を記載）として提出すること。
* 様式８－１から様式８－７に記載されている≪注意事項≫を満たした提案を行うこと。
* いずれの様式も、Ａ４縦、横書きを基本とすること。（レイアウト等は自由）
* 文字サイズは10.5ポイント以上を基本として、見やすさに配慮すること。ただし、挿入する図表・イラストなどの文字サイズはこれに限らない。

（様式８－１）

１．実施方針

（以下項目は削除して提出してください）

　≪注意事項≫

* Ａ４・４ページ以内で作成すること。
* 以下の項目について全て記載すること。

（１）本市スポーツ施設の指定管理者としての基本認識・基本姿勢

（２）本指定管理業務を通じた本市施策等（未病・予防等の健康に関する取組や、地域スポーツ

団体との連携、地域人材の育成等）への寄与の考え方

（３）管理運営方針等

①使用料、開館・開場時間、使用方法に関する提案

②予約システムの運用に関する取組方針・取組内容

③駐車場の管理運営に関する取組方針・取組内容

④（必要に応じて）その他特記しておきたい事項

　　（４）利益の還元

　　　 ①自主事業の実施により利益を得た場合、次年度の利用者サービス向上に資する取組（消耗

等購入、施設修繕又は工事、広告宣伝、自主事業、利用者サービス事業等）への活用方法

の提案

（様式８－２）

２．施設の運営　自主事業

（以下項目は削除して提出してください）

　≪注意事項≫

* Ａ４・４ページ以内で作成すること。
* 以下の項目について全て記載すること。

（１）市民の健康及び体力の増進、スポーツ振興、未病・予防等の健康に関する本市の取組推進

等に関する着眼点

（２）市民の健康及び体力の増進、スポーツ振興等に関する自主事業の内容（地域スポーツ団体

との連携方法、地域人材の育成方法等も含めて）

（３）その他計画する自主事業（施設利用者の利便性等の向上に資する自主事業）の内容

（４）施設の効用を高め、施設間の有機的な連携を図るための工夫（自主事業面）

（様式８－３）

３．施設の運営　利用者サービス・支援

（以下項目は削除して提出してください）

　≪注意事項≫

* Ａ４・４ページ以内で作成すること。
* 以下の項目について全て記載すること。

（１）利用者の満足度・利便性を高めるサービス・支援の着眼点・取組内容

　　（施設使用全般に係る業務、接遇・利用支援、人材育成・スタッフ教育等の具体的な取組）

（２）広報・情報発信の着眼点・取組内容

（利用促進に資する具体的な活用媒体・方法等）

（３）施設の効用を高め、施設間の有機的な連携を図るための工夫（利用者サービス・支援面）

（様式８－４）

４．施設の運営　安心・安全な利用の確保

（以下項目は削除して提出してください）

　≪注意事項≫

* Ａ４・２ページ以内で作成すること。
* 以下の項目について全て記載すること。

（１）災害時対応、緊急時対応等、安心・安全な利用の確保に関する着眼点・考慮すべき点

（２）災害時対応、緊急時対応等、安心・安全な利用の確保に関する取組内容

（様式８－５）

５．施設の維持管理

（以下項目は削除して提出してください）

　≪注意事項≫

* Ａ４・４ページ以内で作成すること。
* 以下の項目について全て記載すること。

（１）施設の維持管理に関する取組方針・取組内容

（２）施設の修繕に関する取組方針・取組内容

（３）総合体育館トレーニング機器等の更新計画

（４）その他設備・備品等の更新計画

（様式８－６）

６．法令遵守等

（以下項目は削除して提出してください）

　≪注意事項≫

* Ａ４・２ページ以内で作成すること。
* 以下の項目について全て記載すること。

（１）個人情報保護に関する取組内容

（２）その他の法令遵守事項及び法令遵守の徹底に関する取組内容

（様式８－７）

７．モニタリング

（以下項目は削除して提出してください）

　≪注意事項≫

* Ａ４・２ページ以内で作成すること。
* 以下の項目について全て記載すること。

（１）日常モニタリング・定期モニタリングの取組内容

（２）利用者モニタリングの取組内容

（様式９）

人員配置計画書

１．体制図

|  |
| --- |
| ※体制図の大きさは必要に応じて適宜調整すること。 |

２．人員配置

■総合体育館

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 種別 | 雇用形態別人数（人） | | | 1週間あたり  勤務時間（時間） | 備考 |
| 正規雇用 | ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ | その他 |
| 1 | 総括責任者 |  |  |  |  |  |
| 2 | 副責任者 |  |  |  |  |  |
| 3 | 従業員 |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |  |  |

■その他スポーツ施設

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 種別 | 雇用形態別人数（人） | | | 1週間あたり  勤務時間（時間） | 備考 |
| 正規雇用 | ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ | その他 |
| 1 |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |

※備考欄には「甲種防火管理者」や、「電気主任技術者」などスポーツ施設の維持管理に係る資格を記載すること。また、資格証明書の写しを添付すること。

※雇用形態が「その他」の人員がある場合は、備考欄に具体的に記載すること。

（様式１０）

令和　　年度　収支計画書

（単位：千円）

【収入】

**スポーツ青少年課所管施設（注１）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 費 目 | | 金 額 | 積算内訳 |
| 指定管理料 | |  |  |
| 使用料及び諸収入 | |  |  |
| 内訳 | 体育館使用料 | （　　　　） |  |
| テニスコート使用料 | （　　　　） |  |
| 駐車場使用料 | （　　　　） |  |
| 総合体育館スポーツ教室受講料 | （　　　　） |  |
| コインロッカー使用料 | （　　　　） |  |
| 自動販売機売上手数料 | （　　　　） |  |
| 電子複写機使用料 | （　　　　） |  |
| 汐見公園多目的広場利用料金 | （　　　　） |  |
| なぎさテニスコート利用料金 | （　　　　） |  |
| 中央緑地利用料 | （　　　　） |  |
| スポーツ青少年課所管施設  小　　計　【支出】（ア）と一致 | |  |  |

**都市づくり政策課所管施設（注２）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 費 目 | | 金 額 | 積算内訳 |
| 指定管理料 | |  |  |
| 使用料及び諸収入 | |  |  |
| 内訳 | 助松公園野球場使用料 | （　　　　） |  |
| 古池公園運動場使用料 | （　　　　） |  |
| 三十合池公園運動場使用料 | （　　　　） |  |
| 助松プール使用料 | （　　　　） |  |
| 助松プール売店使用料 | （　　　　） |  |
| 助松公園駐車場使用料 | （　　　　） |  |
| 古池公園駐車場使用料 | （　　　　） |  |
| 三十合池公園駐車場使用料 | （　　　　） |  |
| 都市づくり政策課所管施設  小　　計　【支出】（イ）と一致 | |  |  |

【支出】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費 目 | 金 額 | 積算内訳 |
| **スポーツ青少年課所管施設** | | |
| 体育振興事業 | | |
| 講師謝礼 |  |  |
| 消耗品費 |  |  |
| 燃料費 |  |  |
| スポーツ教室事業委託料 |  |  |
| 電子複写機借上料 |  |  |
| 助松テニスコート管理運営事業 | | |
| 消耗品費 |  |  |
| テニスコート管理委託料 |  |  |
| 清掃業務委託料 |  |  |
| 還付金 |  |  |
| なぎさテニスコート管理委託料 | | |
| 消耗品費 |  |  |
| 光熱水費 |  |  |
| 修繕料 |  |  |
| テニスコート管理委託料 |  |  |
| 清掃業務委託料 |  |  |
| ごみ収集委託料 |  |  |
| 除草作業委託料 |  |  |
| 還付金 |  |  |
| 中央緑地管理委託料 | | |
| 消耗品費 |  |  |
| 燃料費 |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |
| 光熱水費 |  |  |
| 修繕料 |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |
| 火災保険料 |  |  |
| 浄化槽定期検査手数料 |  |  |
| 中央緑地管理委託料 |  |  |
| 管理事務所警備委託料 |  |  |
| 浄化槽管理委託料 |  |  |
| 還付金 |  |  |
| 汐見公園管理委託料 | | |
| 消耗品費 |  |  |
| 修繕料 |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |
| 浄化槽定期検査手数料 |  |  |
| 多目的広場管理委託料 |  |  |
| 浄化槽管理委託料 |  |  |
| ごみ収集委託料 |  |  |
| 還付金 |  |  |
| 体育館運営事業 | | |
| 人件費 |  |  |
| 消耗品費 |  |  |
| トレーニング機器更新費 |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |
| 傷害保険料 |  |  |
| スポーツ施設使用料口座振替業務委託料 |  |  |
| スポーツ施設予約システム使用料 |  |  |
| つり銭貸付金 |  |  |
| 還付金 |  |  |
| 体育館維持管理事業 | | |
| 光熱水費 |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |
| 簡易専用水道定期検査委託料 |  |  |
| 粗大ごみ収集手数料 |  |  |
| 貯水槽水質検査手数料 |  |  |
| 機器保守委託料 |  |  |
| 清掃業務委託料 |  |  |
| 警備業務委託料 |  |  |
| ごみ収集委託料 |  |  |
| 剪定業務委託料 |  |  |
| 自動ドア保守点検委託料 |  |  |
| エレベータ保守点検委託料 |  |  |
| 建築設備・防火設備定期検査委託料 |  |  |
| 消防設備保守点検委託 |  |  |
| 自家用工作物保安管理業務委託料 |  |  |
| 貯水槽清掃委託料 |  |  |
| 体育器具保守点検委託料 |  |  |
| 機器借上料 |  |  |
| 衛生器具借上料 |  |  |
| ＮＨＫ受信料 |  |  |
| 修繕費（スポーツ青少年課所管分） | 1,000 |  |
| （ア）スポーツ青少年課所管分小計 |  |  |
| **都市づくり政策課所管施設** | | |
| 公園維持管理事業（助松公園） | | |
| 消耗品費 |  |  |
| 水道料金 |  |  |
| 電気料金 |  |  |
| グランド管理運営委託費 |  |  |
| 除草作業委託費 |  |  |
| 運営に関する委託費（17時以降） |  |  |
| 駐車場施錠管理委託費 |  |  |
| 自家用電気工作物保安管理業務委託費 |  |  |
| 公園維持管理事業（古池公園） | | |
| 消耗品費 |  |  |
| 水道料金 |  |  |
| グランド管理運営委託費 |  |  |
| 除草作業委託費 |  |  |
| 公園維持管理事業（三十合池公園） | | |
| 消耗品費 |  |  |
| 水道料金 |  |  |
| グランド管理運営委託費 |  |  |
| 除草作業委託費 |  |  |
| プール維持管理事業 | | |
| 消耗品費 |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |
| 光熱水費 |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |
| 浄化槽定期検査手数料 |  |  |
| 水質検査手数料 |  |  |
| 清掃業務委託料 |  |  |
| 警備業務委託料 |  |  |
| ゴミ収集委託料 |  |  |
| 浄化槽維持管理委託料 |  |  |
| 自家用工作物保安管理業務委託 |  |  |
| 浄化槽清掃委託料 |  |  |
| プール管理業務委託料 |  |  |
| プール浄化装置保守点検委託料 |  |  |
| 器具購入費 |  |  |
| 除草作業・樹木管理委託料 |  |  |
| 修繕費（都市づくり政策課所管分） | 2,100 |  |
| （イ）都市づくり政策課所管分小計 |  |  |
| 合　　計（（ア）＋（イ）） |  |  |

※各年度の収支予算書は、申請者が用意する様式で作成してもよい。ただし様式番号（様式１０）を付し、積算内訳を必ず示すこと。

※指定期間の年度ごとに令和7年度から令和11年度分を作成すること。

（注１）スポーツ青少年課所管施設

総合体育館、助松公園テニスコート、なぎさテニスコート、汐見公園多目的

広場、中央緑地公園

（注２）都市づくり政策課所管施設

古池公園運動場、三十合池公園運動場、助松公園野球場、助松公園プール

（様式１１）

共同企業体協定書

（目的）

第１条 当共同企業体は、泉大津市スポーツ施設（以下「スポーツ施設」という。）の管理運営業務（以下「当該業務」という。）を共同連帯して営むことを目的とする。

（名称）

第２条 当共同企業体は、○○共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条 当企業体は、事務所を○○府（県）○○市（区）○○町・・・に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条 当企業体は、○○年○○月○○日に成立し、当該業務の協定期間の満了後３箇月を経過するまでの間は、解散することができない。

２ 当該施設の指定管理者となることができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該業務に係る協定が締結された日に解散するものとする。

（構成員の所在地及び名称）

第５条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

所 在 地

団 体 名

代 表 者

所 在 地

団 体 名

代 表 者

所 在 地

団 体 名

代 表 者

（代表者の名称）

第６条 当企業体は、○○○○（団体名）を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条 当企業体の代表者は、当該業務の履行に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、泉大津市と折衝する権限並びに当該業務に係る申請書の提出、指定管理者制度に係る管理運営に関する協定の締結、指定管理料の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（運営委員会）

第８条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに当該業務の履行の基本に関する事項、資金管理方法、第三者への委託の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、当該業務の履行に当るものとする。

（構成員の責任等）

第９条 各構成員は、当該業務の履行及び下請契約その他業務の履行に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、共同連帯して責任を負うものとする。

２ 当該業務の履行に係る各構成員の業務分担及び出資金並びに出資割合については、別表のとおりとする。

３ 前項に基づく別表は、泉大津市長及び構成員全員の承認がなければ、協定締結後に変更することはできない。

（取引金融機関）

第１０条 当企業体の取引金融機関は、○○銀行○○支店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第１１条 当企業体は、業務の履行の年度又は完了ごとに当該業務について決算するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第１２条 本協定書に基づく権利義務は他に譲渡することはできない。

（業務途中における構成員の脱退に対する措置）

第１３条 構成員は、泉大津市長及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が当該施設を管理運営する期間が満了する日までは脱退することができない。

２ 構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、泉大津市長の承認がある場合に限り残存構成員が共同連帯して当該業務を履行する。

（構成員の除名）

第１４条 当企業体は、構成員のうちいずれかにおいて、当該業務履行中に重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由が生じた場合には、他の構成員全員及び泉大津市長の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２ 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３ 第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項を準用するものとする。

（業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第１５条 構成員のうちいずれかが当該業務履行途中において破産又は解散した場合は、第１３条第２項を準用するものとする。

（代表者の変更）

第１６条 代表者が脱退若しくは除名された場合又は代表者としての責務が果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び泉大津市長の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

（構成員の加入）

第１７条 前２条の規定による構成員の脱退、除名及び破産又は解散により残存構成員のみでは適正な業務の履行の確保が困難なときは、第１３条第２項の規定にかかわらず残存構成員全員及び泉大津市長の承認を得て、新たな構成員を当事業体に加入させることができる。

（解散後の瑕疵に対する構成員の責任）

第１８条 当企業体が解散した後においても、当該業務につき瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第１９条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

上記のとおり○○共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書○通を作成し、各通に構成員が記名押印して各自所持するとともに、１通を泉大津市長に提出するものとする。

○○年○○月○○日

所 在 地

団 体 名

代 表 者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

所 在 地

団 体 名

代 表 者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

所 在 地

団 体 名

代 表 者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

別 表

○○共同企業体責任分担表

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員名（団体名） | 業務分担 |
| （代表者）  ○○株式会社 | １ ○○の管理に関すること  ２ △△の運営に関すること |
| （代表者）  ○○株式会社 | １ ○○の管理に関すること  ２ △△の運営に関すること |
| （代表者）  ○○株式会社 | １ ○○の管理に関すること  ２ △△の運営に関すること |

注１　上記「業務分担」については、協定締結時点で想定する業務分担の内容について、具体的かつ詳細に記述すること。

注２　本協定書第９条第３項の定めるところにより、上記責任分担表は、泉大津市長及び構成員全員の承認がなければ、協定締結後に変更することはできない。

（様式１２）

辞退届

令和　　年　　月　　日

泉大津市長　様

所　在　地

名　　　称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

泉大津市スポーツ施設の指定管理者の指定申請について、下記の理由により辞退します。

記

■辞退理由

■担当者連絡先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏 名 |  | | |
| 部署・職名 |  | | |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| 電子メール |  | | |